2013 年度点検・評価シート

I 評価項目·担当部局

対象部局	アジア地域研究科						
評価基準1	理念・目的						
点検・評価項目(1)	1-1 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。						
評価の視点	理念・目的の明確化						
	設置の主旨や歴史からみた理念・目的の適切性						
	個性化・独自性、国際化への対応						
点検・評価項目(2)	1-2 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されて						
	いるか。						
評価の視点	構成員に対する周知方法と有効性						
社会への公表方法							
点検・評価項目(3)	1-3 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。						
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。						

Ⅱ【点検・評価項目ごとの現状説明】

- 1-1 ・大東文化大学は、建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美徳を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目ざす」とまとめられた。さらに、2008年には建学の精神は、「多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」と現代的読み替えが行われた。
 - ・この全学的な動きに対応して、アジア地域研究科では、研究科としてのアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシ ー、ディプロマ・ポリシーを明文化し、研究科としての教育理念と教育目的を明確化している。
 - ・教育研究上の理念と目的は以下のとおりである。
 - ① 博士課程前期課程:21 世紀のアジアを捉える切り口として「アジアの現代化」と「アジアの伝統規範の再生」を軸にして、アジア諸地域に共通する問題に関する理解と洞察力を深め、アジア地域研究に関する深い学識を修めた、国際的な広い視野に立脚した研究能力及び高度に専門的な職業能力を有する人材の育成を目指している。
 - ② 博士課程後期課程:前期課程の2つの視点「アジアの現代化」と「アジアの伝統社会の再生」を踏まえ、アジア地域研究に関して幅広く深い学識を修め、国際的に認知・評価される高度な専門性と実践力、及び高度な研究能力・職業能力を有し、アジア地域研究の専門家としてグローバルに活躍できる人材の育成を目指している。
- 1-2 ・建学の精神および大学の理念は、大学ホームページにおいて公開されており、大学構成員および社会に向けた公表、周知が図られている。また、毎年配布する学生手帳にも掲載し、学生への周知が図られている。その他、受験生向け大学案内である「CROSSING」にも掲載している。
 - ・アジア地域研究科の目的および課程(前期課程・後期課程)の教育研究上の目的については、大学学則および大学院学則においてそれぞれ定められ、周知が図られている。また、大学の目的は学生手帳に、アジア地域研究科の教育研究上の目的はホームページ、履修の手引き、大学院案内にそれぞれ掲載されている。
 - ・アジア地域研究科では毎年、教員と院生を対象にアンケート調査を実施しており、理念・目的が大学構成員にどこまで浸透 しているかの検証を行っている。
 - ・さらに、2013年度から、毎年二回ほど入学説明会を開催し、アジア地域研究科の理念・目的の周知をはかっている。また、 社会人からの問い合わせに対しては、電話やEメール、また説明会を通して回答している。
 - ・個性化と独自性を高めるために、アジア地域全般を俯瞰しつつ、特に「アジアの現代化」と「アジアの伝統社会の再生」を 教育と研究の重点にしている。
 - ・国際化を推進するため、海外からの留学生を積極的に受け入れるとともに、毎年多くの学生を海外でのフィールドワークに送っている。また、2013 年 11 月には国際シンポジウム「台頭する中国とアジアの新秩序」を開催したほか、同 12 月にはインドで本研究科とインドの大学で合同国際会議を行うなど、国際的な学術交流を深めている。
- 1-3 ・全学的な動きに対応して、アジア地域研究科では、研究科としてのアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、 ディプロマ・ポリシーを明文化する作業をとおして、また、教員と院生を対象とした定期的なアンケート調査をとおして研究 科の理念・目的の適切性について検証を行っている。
 - ・検証を実施する責任者は研究科委員長と専攻主任であるが、そのもとで教務・広報委員会とFD委員会は組織としてそれを担当している。

【効果が上がっている事項】

1-1 全学の理念・目的の明確化と対応し、アジア地域研究科でも研究科の理念・目的を明確にしたので、全学のなかでのアジア地域研究科の位置づけと役割が明確になった。

1-2	アジア地域研究科では毎年、教員と院生を対象に実施しているアンケート調査をとおして、理念・目的の適切性や周知の程度					
	についての検証を行っている。また、周知度の経年変化をみて、周知方法の改善をはかっている。					
1-3						
【改善すべき事項】						
1.1						

Ⅲ 本項目の根拠資料 (データ類、裏付けとなる資料)

①大学院ホームページ ②アジア地域研究科の手引き ③アンケートの結果報告書

【2014 年度からの達成目標】

1-2 1-3

【達成目標】目標の進捗状況は、「S:完全に達成」 「A:概ね達成」 「B:やや不十分」 「C:不十分」 で、評価する。

達成目標		目標達成の指標となるもの				評価		
				2014	2015	2016	2017	2018
中期目標			\rightarrow					
(2014~			\rightarrow					
2018)			\rightarrow					
14 年度	現状では「A」と評価できるが、14	構成員は本研究科の理念と目標を十分に	\rightarrow					
目標	年度で「S」に到達する	周知するとともに、教育と研究のなかで	\rightarrow					
		その実現に尽力する。	\rightarrow					